

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成8年4月1日
(第22期) 至 平成9年3月31日

近畿財務局長 殿

平成9年6月30日提出

会 社 名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英 訳 名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591

連絡者 取締役 前田 衛
総務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所 大阪市中央区北浜1丁目8番16号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	5
5. 株 式 の 状 況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	7
6. 配 当 政 策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	8
8. 役 員 の 状 況	9
9. 従 業 員 の 状 況	11
第2 事 業 の 概 況	12
1. 会社の目的及び事業の内容	12
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研 究 開 発 活 動	15
第3 営 業 の 状 況	16
1. 概 況	16
2. 生 産 能 力	17
3. 生 産 実 績	17
4. 受注状況と生産計画	19
5. 販 売 実 績	20
第4 設 備 の 状 況	21
1. 設 備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5 経 理 の 状 況	23
1. 財 務 諸 表	24
(1) 貸 借 対 照 表	24
(2) 損 益 計 算 書	27
(3) 利 益 処 分 計 算 書	30
(4) 附 属 明 細 表	37
2. 主な資産・負債及び収支の内容	42
〔有価証券等の時価情報〕	48
〔先物為替予約の状況〕	48
3. 資 金 収 支 の 状 況	49
4. そ の 他	50
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	51
1. 企業集団等の概況	51
2. 企業集団の状況	53
3. 関連当事者との取引	54
監 査 報 告 書	55
第7 株 式 事 務 の 概 要	59
第8 参 考 情 報	60
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	61

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期
決 算 年 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月
売 上 高	6,754,686 ^{千円}	7,317,526	7,976,715	9,728,225	9,688,763
経 常 利 益	1,319,280 ^{千円}	1,587,614	1,590,495	1,923,881	1,544,789
当 期 純 利 益	706,910 ^{千円}	830,191	866,247	995,628	478,649
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	2,582,495 ^{千円} (8,000) ^{千株}	2,740,621 (10,449)	3,882,665 (13,745)	3,882,665 (15,119)	3,882,665 (18,143)
純 資 産 額	9,125,161 ^{千円}	10,064,166	13,232,104	13,978,504	14,174,803
総 資 産 額	11,401,899 ^{千円}	15,899,827	19,400,732	20,392,221	21,511,944
自 己 資 本 比 率	80.0 [%]	63.3	68.2	68.5	65.9
1 株 当 り 純 資 産 額	1,140.65 ^円	963.09	962.67	924.52	781.25
1 株 当 り 配 当 額 (内 1 株 当 り 中 間 配 当 額)	15.00 ^円 (—)	13.50 (6.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	93.54 ^円	79.79	65.71	65.85	26.38
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	— ^円	—	—	63.24	25.62
配 当 性 向	17.0 [%]	17.0	23.2	22.8	56.8
従 業 員 数	97 ^人	108	118	124	128

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 第18期の 1 株当り配当額15円は、株式会社店頭公開記念配当 3円を含んでおります。
3. 1 株当り当期純利益について、次のものについてはいずれも期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- (1) 平成 5 年 5 月 20 日付、額面普通株式 1 株を 1.3 株に株式分割
 - (2) 平成 6 年 5 月 20 日付、額面普通株式 1 株を 1.25 株に株式分割
 - (3) 平成 7 年 5 月 19 日付、額面普通株式 1 株を 1.1 株に株式分割
 - (4) 平成 8 年 5 月 20 日付、額面普通株式 1 株を 1.2 株に株式分割
4. 第22期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成 8 年 11 月 13 日
5. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	概 要
昭和50年 9月	神戸市東灘区に資本金600万円をもって、医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年 4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年 4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理及び開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤及び原液の製造承認取得
昭和60年 1月	ヒト成長ホルモン製剤「商品名グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年 6月	神戸市西区（西神工業団地）に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区（西神工場隣接地）に研究所を建設移転
昭和62年 9月	米国ニューヨーク市にニューヨーク事務所を開設
昭和63年11月	オーム製薬株式会社を合併
平成元年11月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に研究所建設用地を取得
平成 2年 4月	株式会社生化学機器研究所を合併
11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成 4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成 5年 4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4 IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に新研究所及び西神南工場が竣工
平成 6年 3月	ウリナスタチン（UT I）・原体、販売名：ウリナスタチン原液「JCR」の製造承認取得
4月	西神工場御影分室を廃止
6月	西神南工場を開設
平成 7年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成4年10月27日	1,051,095 ^{千円}	2,582,495 ^{千円}	有償・一般募集 入札による募集 570,000株 発行価格 2,370円 資本組入額1株につき 1,185円 払込金額総額 1,683,410千円 入札によらない募集 317,000株 発行価格 2,953円 資本組入額1株につき 1,185円 払込金額総額 936,101千円
平成6年3月31日	158,126	2,740,621	転換社債の転換による増加 158,126千円 (平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年2月28日	210,844	2,951,465	転換社債の転換による増加 210,844千円 (平成6年4月1日～平成7年2月28日)
平成7年3月16日	931,200	3,882,665	有償・一般募集 600,000株 発行価格 3,478円 資本組入額1株につき 1,552円

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行日)	平成9年3月31日現在			平成9年5月31日現在		
	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
1998 年 満 期 ス イ ス ・ フ ラ ン 建 転 換 社 債 (平成6年2月24日)	39,850千SFr (3,407,175千円)	3,140 ^円 (1SFr =74.97円)	※	39,850千SFr (3,407,175千円)	3,140 ^円 (1SFr =74.97円)	※

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,000,000 株	
計	52,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成9年3月31日現在)	提出日現在 (平成9年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	18,143,672 株	18,143,672 株	大阪証券取引所	市場第二部 (注)1.(注)2. (注)3.
	計		18,143,672	18,143,672		

- (注) 1. 議決権を有しております。
 2. 平成8年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に株式分割し、発行済株式数は3,023,945株が増加しました。
 3. 提出日現在の発行数には、平成9年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	1 人	34	12	76	36 (7)	1,284	1,443	
所有株式数	1 単位	3,047	59	4,338	1,395 (40)	8,823	17,663	480,672 株
割合	0.01 %	17.25	0.33	24.56	7.90 (0.23)	49.95	100.00	

- (注) 1. 自己株式21,505株は「個人その他」に21単位、「単位未満株式の状況」に505株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は21,505株であります。
 2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単位及び914株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株 式 の 状 況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	人 2	3	30	12	97	118	1,181	1,443	
割 合	% 0.14	0.21	2.08	0.83	6.72	8.18	81.84	100.00	
所 有 株 式 数	単 位 4,082	2,451	5,779	853	2,025	738	1,735	17,663	株 480,672
割 合	% 23.11	13.88	32.72	4.83	11.46	4.18	9.82	100.00	

(注) 「1単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単位及び914株含まれております。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発 行 済 株 式 総 数 に 対 する 所 有 株 式 数 の 割 合
ジェーシーアール 株式会社	兵庫県芦屋市春日町2番9号	2,277 ^{千株}	12.55 %
芦 田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,805	9.95
平 谷 一	大阪府阪南市鳥取705番地の3	990	5.45
日 商 岩 井 株式会社	東京都港区赤坂2丁目4番5号	919	5.06
株式会社 第一勸業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542	2.98
影 山 保 子	東京都台東区上野桜木2丁目25番5号	444	2.44
薄 井 一 美	神戸市東灘区御影本町3丁目4番20号	323	1.78
株式会社 三和銀行	大阪府中央区伏見町3丁目5番6号	294	1.62
ワールド・リーシング 株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目19番5号 虎ノ門1丁目森ビル	264	1.45
住友信託銀行 株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	256	1.41
計		8,117	44.74

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
住友信託銀行株式会社 178千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 21,000	株 17,642,000	株 480,672	(注) 1. (注) 2.

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び914株含まれております。

2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式505株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株 日本ケミカルサーチ株式会社	株 兵庫県芦屋市春日町3番19号	株 21,000	株 —	株 21,000	% 0.11	
	計		21,000	—	21,000	0.11	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定させていただきたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、この基本的な考え方に基づき、平成9年6月27日開催の第22回定時株主総会において、普通配当1株につき7円50銭に決定いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき15円となりました。

この結果、当期は配当性向56.8%、株主資本利益率3.4%、株主資本配当率1.9%となりました。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存ではありますが、将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

なお、当社は平成7年3月に公募による新株式を発行した際、平成7年3月期以降の3決算期間において、平均27%以上の配当性向を維持するよう公約しておりますが、当期は当該公約維持期間の3期目にあたります。公約遵守状況は以下のとおりであります。

	公約配当性向	実績配当性向	修正配当性向	公約達成率	備 考
(ファイナンス直前期) 平成6年3月期	—	17.0%	—	—	
(ファイナンス後) 平成7年3月期	27%	23.2%	25.5%	(注) 100%	平成7年3月31日割当で実施した株式分割(1→1.1)を加味しております。
平成8年3月期	27%	22.8%	27.3%	101.2%	平成8年3月31日割当で実施した株式分割(1→1.2)を加味しております。
平成9年3月期	27%	56.8%	—	210.4%	
3 期 平 均	—	29.9%	—	110.7%	

(注) 平成7年3月期の配当性向は、公約配当性向を下回っておりますが、平成7年3月期の1株当たりの配当金15円は、平成6年3月期13円45銭に対して1円50銭増加しており、また、平成7年3月31日割当で株式分割(1→1.1株)を実施しておりますので、「発行会社の利益分配に関する旧理事会決議」(日本証券業協会)の6.に定める特例(いわゆる「頭打ルール」)の適用により、公約を遵守したものとさせていただきます。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	
	決算年月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	
	最 高	5,050 ^円 □4,300	7,500 ^円 □6,250	6,290 ^円 { 3,550 } [□3,090]	3,300 ^円 □2,660	2,730	
	最 低	4,000 ^円 □3,900	3,900 ^円 □5,950	3,500 ^円 { 2,650 } [□2,550]	2,590 ^円 □2,520	1,080	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成 8年10月	11 月	12 月	平成 9年1月	2 月	3 月
	最 高	2,100 ^円	1,680	1,370	1,240	1,350	1,610
	最 低	1,600 ^円	1,350	1,170	1,080	1,090	1,250
	売 買 高	205 ^{千株}	135	232	249	492	468

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、平成7年3月15日以前は日本証券業協会におけるものであります。平成7年3月16日以降は大阪証券取引所市場第二部におけるもので、第20期においては〔 〕表示をしております。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	芦 川 信 (昭和18年1月2日生)	昭和43年3月 甲南大学理学部応用化学科卒業 昭和43年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年3月 同社退職 昭和50年9月 当社設立 代表取締役に就任 (現任) 平成5年7月 ジェーシーアール(株) 代表取締役に就任 (現任)	1,805
専務取締役 (代表取締役) (研究開発・医薬 情報管理担当兼 東京事務所長)	内 山 壽 紀 (昭和16年2月12日生)	昭和40年3月 名古屋市立大学薬学部卒業 昭和60年8月 厚生省生活衛生局食品化学課課長 平成2年6月 同省退官 平成2年9月 当社入社 企画部長 取締役に就任 平成2年11月 東京事務所長 (現任) 平成4年6月 常務取締役に就任 平成5年3月 事業企画本部長 平成7年5月 研究開発・医薬情報管理担当 (現任) 平成7年6月 代表取締役、専務取締役に就任 (現任)	19
常務取締役 (代表取締役) (製造・品質管理 ・ 購買担当)	平 谷 一 (昭和22年8月16日生)	昭和45年3月 大阪大学薬学部卒業 昭和45年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 同社退職 昭和50年9月 当社入社 昭和51年5月 取締役に就任 昭和63年6月 常務取締役に就任 (現任) 平成元年4月 西神工場長 平成2年4月 製造本部長 平成7年5月 製造・品質管理・購買担当 (現任) 平成7年6月 代表取締役に就任 (現任)	990
取締役 (研究企画本部長)	井 上 公 藏 (昭和3年5月20日生)	昭和28年3月 大阪大学医学部医学科卒業 昭和40年2月 大阪大学医学部助教授 昭和56年8月 同大学医学部教授 昭和59年7月 浅川賞 (日本細菌学会賞) 受賞 平成4年3月 同大学退官 平成4年4月 同大学名誉教授 (現任) 当社入社 研究開発本部長 平成4年6月 取締役に就任 (現任) 平成5年3月 研究本部長 平成7年5月 研究企画本部長 (現任)	2
取締役 (医薬情報管理 チーム統括部長)	松 尾 昭 夫 (昭和14年10月25日生)	昭和39年3月 京都府立大学農学部農芸化学科卒業 昭和39年4月 (株)ミドリ十字入社 昭和56年2月 京都府立医科大学講師 昭和57年1月 当社入社 昭和57年5月 取締役に就任 (現任) 昭和63年5月 生物工学研究所長 平成5年3月 開発本部長 平成7年5月 医薬情報管理チーム統括部長 (現任)	42
取締役 (総務部長 兼 経 理 担 当)	前 田 衛 (昭和19年5月15日生)	昭和42年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和42年4月 姫路信用金庫入庫 昭和61年10月 同信用金庫神戸西支店次長退職 昭和61年11月 当社入社 総務部次長 昭和63年6月 取締役に就任 (現任) 総務部長 (現任) 平成2年6月 経 理 担 当 (現任)	59

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (原 材 部 長)	塩 見 義 朗 (昭和19年12月1日生)	昭和38年3月 京都府立大江高等学校卒業 昭和38年3月 扶洋家電(株)入社 昭和39年7月 (株)ミドリ十字入社 昭和57年8月 当社入社 昭和62年10月 製造部長 昭和63年6月 取締役に就任 (現任) 平成元年9月 品質管理部長 平成7年5月 原材部長 (現任)	42
取締 役	吉 沢 治 男 (昭和18年1月30日生)	昭和40年10月 神戸商船大学機関学科卒業 昭和40年10月 日商(株)入社 昭和63年8月 日商岩井(株)ハイテク事業部課長 平成元年10月 同社より出向 当社営業部長 平成2年6月 同社退職 当社取締役に就任 (現任) 平成7年8月 日本モレキュラーデバイス(株)代表取締役社長に就任 (現任)	16
取締 役	二 木 菊 夫 (昭和25年10月17日生)	昭和44年3月 兵庫県立武庫工業高等学校卒業 昭和44年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 当社入社 平成2年4月 ニューヨーク事務所長 平成6年6月 取締役に就任 (現任) 平成6年8月 西神南工場長 平成8年7月 有限会社アイエスエス代表取締役に就任 (現任)	74
取締 役	熊 谷 隆 一 (昭和24年2月10日生)	昭和46年3月 大阪市立大学経済学部卒業 昭和46年4月 日商(株)入社 昭和63年4月 日商岩井(株)電子機器部医用・理科学システム課長 平成7年7月 同社医用・民生電子部長 (現任) 平成8年6月 当社取締役に就任 (現任)	—
取締 役	塚 本 満 (昭和16年11月7日生)	昭和40年3月 神戸大学工学部卒業 昭和40年4月 日立化成工業(株)入社 昭和63年12月 同社医薬品事業部企画管理部部長代理 平成4年6月 同社医薬品事業部企画管理部長 (現任) 平成8年6月 当社取締役に就任 (現任)	—
監 査 役 (常 勤)	壹 岐 隆 (昭和4年8月10日生)	昭和28年3月 京都薬科大学卒業 昭和36年12月 日本臓器製薬(株)入社 昭和54年8月 当社入社 昭和57年5月 取締役に就任 平成2年6月 取締役退任 理事・薬事管理部長 平成7年5月 技術担当顧問兼GCP監査室長 平成9年6月 監査役に就任 (現任)	204

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役	松尾 栄 蔵 (昭和25年6月1日生)	昭和48年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和48年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和50年4月 東京弁護士会登録 昭和58年5月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 昭和58年7月 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 昭和59年1月 西村眞田法律事務所勤務 平成2年6月 当社監査役に就任(現任) 平成2年10月 TMI 総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	8
監査役	安藤 敏 郎 (大正13年6月23日生)	昭和16年12月 兵庫県立農学校卒業 昭和54年7月 大阪国税局徴収部長 昭和55年8月 税理士登録 昭和55年9月 安藤敏郎税理士事務所長(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	—
計	14名		3,265

(注) 監査役 松尾栄蔵及び安藤敏郎の2名は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	88人	36.0歳	7.7年	427,824円
女子	40	29.6	4.8	265,371
合計	128	34.0	6.8	377,057

- (注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成9年3月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
2. 準社員、嘱託及びパートタイマーの当期中平均雇員数は15名であります。又出向社員19名を受入れておりますが、いずれも上記従業員数に含めておりません。
3. 従業員の定年は60才であります。ただし、会社が必要と認めるときは、準社員として期間を定めて再雇用する場合があります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

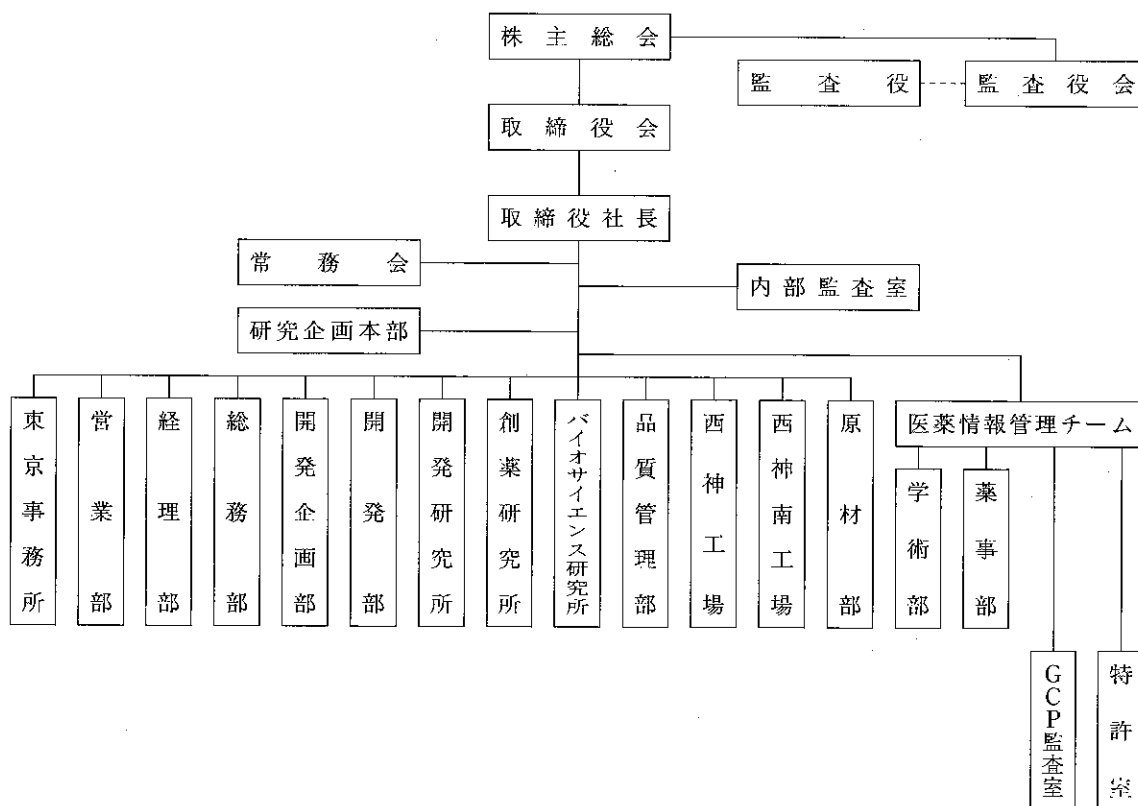
1. 化学薬品、工業薬品、医薬品およびその原料の製造、売買ならびに輸出入
2. 前号薬品および原料の製造技術の開発および技術情報の売買
3. 医薬部外品、化粧品等の製造、売買ならびに輸出入
4. 乳製品、農畜水産加工品、食用菌種、アミノ酸・蛋白質等を主成分とする食料品および食品添加物の製造、売買ならびに輸出入
5. 動物用医薬品、動物用医療用具の製造、売買ならびに輸出入
6. 医療用機械器具の輸入および販売
7. 実験用および工業用機械器具の売買ならびに輸出入
8. 攪拌機、恒温槽等の実験用理化学機器の製造
9. 医療用機器（注射器）の製造
10. 不動産の賃貸・管理
11. 前記各号に附帯関連する一切の業務

(注) 上記定款所定の目的中下線を付した項目は、現在営業活動を営んでおりません。

(2) 事業の内容

当社の経営組織図の概要は次のとおりであります。

(イ) 経営組織図



(注) GCP監査室は Good Clinical Practice 監査室の略で医薬品の臨床試験の実施に関する基準等について管理しております。

(ロ) 品目別売上高構成比

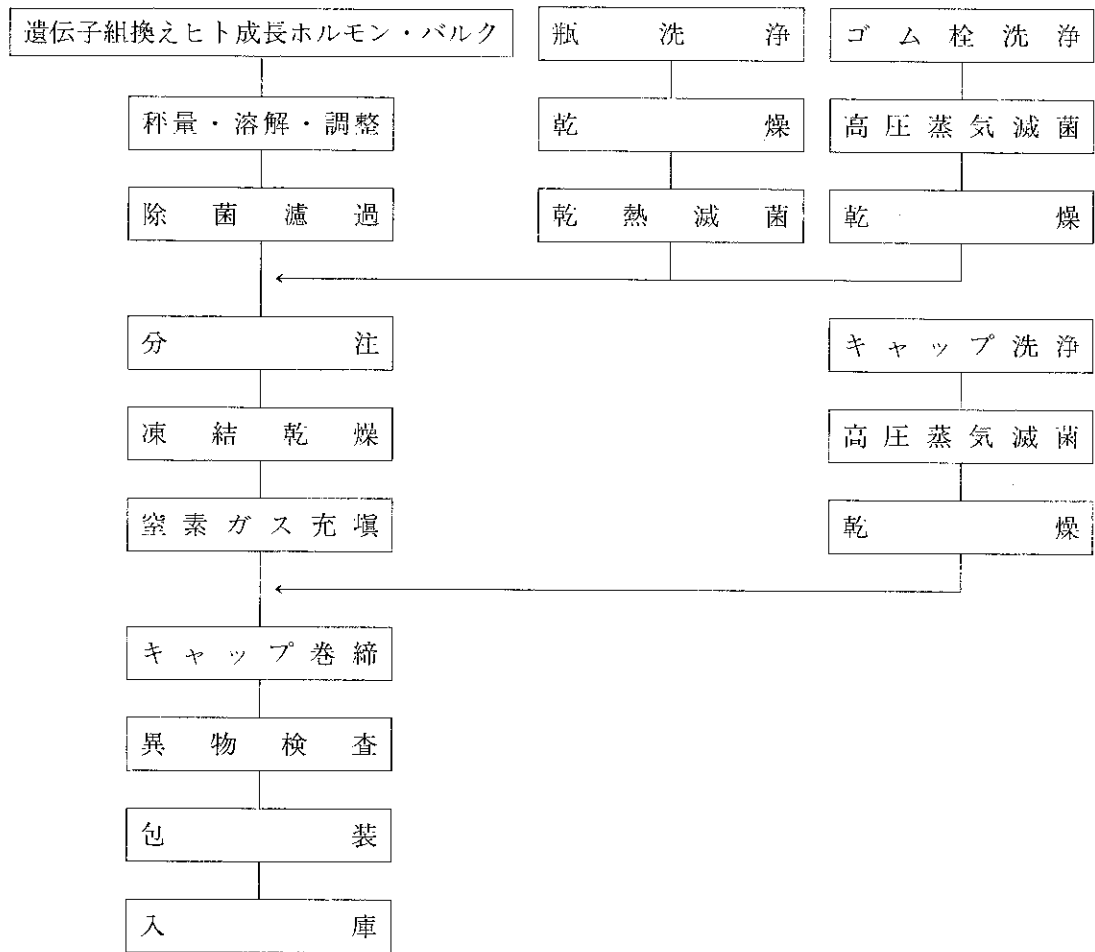
当社は、医薬品、原料薬品、試験研究用試薬、医療用・研究用機器等の製造及び販売を行っております。

主要品目及び売上高構成比率を示すと、次のとおりであります。

品目別		営業品目	売上高構成比率	
			第21期 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	第22期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
製 薬 品	ホルモン及び消化器系	性腺刺激ホルモン、遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤	42.0%	37.9%
	代謝性及び循環器系	ウロキナーゼ、ウロキナーゼ原体、ウリナスタチン原体	6.3	5.3
	小計		48.3	43.2
	原料薬品	粗製ウロキナーゼ タンパク分解酵素阻害剤原料 白血球増殖因子原料	11.8	9.7
	試験研究用試薬	各種酵素・酵素阻害剤、抗ウイルス剤原料 ホルモン抗体等	5.5	4.5
	計		65.6	57.4
商 品	医薬品及び原料薬品	HMG、ケノデオキシコール酸、チトクロームC、塩酸ドパミン、グリチルリチン2カリウム、ヘパリン、コール酸等	12.2	13.1
	医療用・研究用機器	各種研究用理化学機器、呼吸モニター	16.4	18.9
	その他	吸着剤、介護用機器等	5.8	10.6
	計		34.4	42.6
合計			100.0	100.0

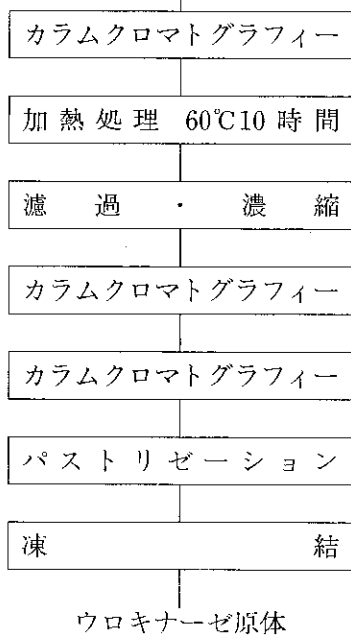
(イ) 主要製品の製造工程フローチャート

① 遺伝子組換えヒト成長ホルモン注射剤の製造 (グロウジェクト注4 IU)



② ウロキナーゼ原体製造

粗ウロキナーゼ・バルク



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 新製品共同開発

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
日商岩井(株)	昭和63年12月27日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず
JCR開発投資事業組合	平成2年9月16日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず

(2) 供給契約(輸入)

相手先	国名	契約内容	契約期間
バイオ・テクノロジー ゼネラル社	米国	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の日本に おける独占輸入権及び同製剤の独占販売権 対価：所定の一時金	輸入承認取得日及び 製造承認取得日より 10年間

3. 研究開発活動

当社は、有効かつ安全な新薬の開発を目指し、ヒト由来の生理活性物質を医薬品あるいは医薬品原料として開発し、事業化に結びつけてきました。現在、主にヒト体内に存在するあるいは微生物が生産する有用な生理活性物質を中心課題として、生物化学的及び生物工学的手法を用いて新薬の研究開発を行っております。

医薬品は、薬事法の規制を受け、その開発には当初段階から製造承認まで10年から15年程度の長期間を要するため、当社は、新薬開発を効率的に推進させるべく自社開発の他に複数他社との共同開発も行っております。

当期における研究開発の主な状況であります。平成6年9月から開始しましたヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の適応拡大に向けた軟骨異栄養症に対する治験を継続、平成10年はじめの申請を目指しております。更に高単位製剤及びその適応拡大として骨形成不全症に対する低身長改善の研究開発をすすめております。

なお、平成9年3月期の研究開発費の総額は13億78百万円(共同開発による相手先負担分1億40百万円を含む)であり、売上高比14.2%となっております。

第3 営業の状況

1. 概況

第21期（自平成7年4月1日至平成8年3月31日）

当期におけるわが国経済は、円高修正や公共投資の回復に加えて設備投資が増加基調にあり、個人消費にも明るさが見え始めるなど、景気はようやく回復軌道へ向かいつつあります。

医薬品業界におきましては、先端技術の進展により優れた医薬品が開発され、医療の向上に寄与する一方、医薬品の適正使用の推進や国際的なハーモナイゼーションへの対応などが重要課題となっております。また、薬剤費抑制策の一環として本年3月には平均6.8%の大幅な薬価引下げが公示されました。なかでも当社の主力製品の1つでありますヒト成長ホルモンは13.2%の大幅引下げとなり、非常に厳しい状況に直面するところとなっております。

このような状況のもと、当社は着実な学術宣伝活動と積極的な市場開拓に取り組むとともに、研究開発体制の整備と経営の効率化に努めました。

この結果、当期の売上高は97億28百万円（前期比22.0%増）、経常利益19億23百万円（前期比21.0%増）、当期純利益9億95百万円（前期比14.9%増）と連続の増収増益となりました。

部門別にみますと製品部門では、医薬品は、ウロキナーゼ関係は低調でありましたが、ヒト成長ホルモン製剤のグロウジェクト注4IUが前期に続き好調に推移したため、売上高は前期比6.9%の増加となりました。原料薬品では、タンパク分解酵素阻害剤（UTI）原料が好調を持続しているものの白血球増殖因子（M-CSF）原料などが低調であったため、売上高は前期比6.5%の減少となりました。試験研究用試薬は新展開には至らず売上高は前期比16.0%の減少となりました。その結果、製品部門の売上高は63億85百万円（前期比1.9%増）となりました。

商品部門では、医薬品及び原料薬品は好調に推移し、前期比9.3%の増加となりました。また、医療用・研究用機器はスポット的な納入が加わり、売上高は前期比184.2%の大幅増加となりました。その結果、商品部門の売上高は33億42百万円（前期比95.5%増）となりました。

第22期（自平成8年4月1日至平成9年3月31日）

当期におけるわが国経済は、円安や堅調な設備投資にささえられ緩やかな回復基調が続いたものの、多極化が進行した結果回復感の乏しい状況下に推移しました。

医薬品業界におきましては、薬剤費抑制圧力がますますたかまるなか、新薬臨床試験等の三極統一基準が成立し、研究開発を効率的に行うなどの積極的な対応を迫られております。

このような状況のなかで、当社は積極的な営業活動を展開するとともに生産の合理化に努め、新薬の開発や関連事業の拡充に注力するなど業績の向上に努めましたが、当期の売上高は96億88百万円（前期比0.4%減）、経常利益15億44百万円（前期比19.7%減）、当期純利益4億78百万円（前期比51.9%減）となりました。

なお、当期純利益の大幅減少は、主として「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針（中間報告）」に基づく1998年3月満期スイス・フラン建転換社債に係る為替差損5億10百万円及び国内株式市場の低迷に伴う投資有価証券評価損82百万円の合計5億93百万円を特別損失として計上したためであります。

部門別にみますと、製品部門では、医薬品は、主力のヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」が、数量では健闘したものの薬価が13.2%引下げられたため、売上高は前期比10.9%の減少となりました。原料薬品では、タンパク分解酵素阻害剤（UTI）原料、白血球増殖因子（M-CSF）原料とも低調であったため、売上高は前期比18.5%の減少となりました。試験研究用試薬につきましては、新たな展望は開けず売上高は前期比18.5%の減少となりました。その結果、製品部門の売上高は55億63百万円（前期比12.9%減）となりました。

商品部門では、医薬品及び原料薬品は好調に推移し、売上高は前期比7.0%の増加となりました。また、医療用・研究用機器では、取扱商品として新たに呼吸モニターが加わったこともあって売上高は前期比14.7%増となりました。その結果、商品部門の売上高は41億25百万円（前期比23.4%増）となりました。

(対処すべき課題)

医薬品業界におきましては、現行薬価基準に変わる新制度導入論議が本格化するなど、今後経営環境はますます厳しさを増すものと考えております。

このような状況のもとで、当社といたしましては、グロウジェクト注4 IUの拡販並びに呼吸モニターの普及に努めることによって業績の向上を図るとともに、現在、承認申請中のヒト白血球インターフェロン- α ・原体及びヒト尿カリジノゲナーゼ・原体等の承認取得を目指しております。また、当社が、新規物質として特許申請を行っているものについて、これらを医薬品としての開発軌道に乗せるように、より一層力を尽くすとともに、研究開発体制についても、新薬開発の基盤拡充のため引き続き積極的な強化を図っていく所存であります。

2. 生産能力

当社は、同一の機械設備で品種の異なる製品を製造しており、生産能力の数量表示は困難でありますので、生産能力の記載をしておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 千円)

期別		第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
医薬品	ホルモン及び消化器系	4,444,482	3,955,913
	代謝性及び循環器系	595,636	561,122
	小計	5,040,119	4,517,036
原料薬品		1,294,083	945,865
試験研究用試薬		588,810	957,646
合計		6,923,013	6,420,547

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別	期別	第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
	医薬品及び原料薬品		1,172,584
医療用・研究用機器		1,634,500	1,563,156
その他		556,967	1,021,155
合計		3,364,052	3,839,634

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量

品名	単位	第20期末 (平成 7 年 3 月 31 日)	第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)			第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)		
		期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
ウロプロテイン	kg	5,617	30,631	28,659	7,589	23,193	24,220	6,562
エチレンジアミン 四酢酸 2 ナトリウム塩	kg	10	480	280	210	175	385	—
特級塩化ナトリウム	kg	780	5,680	5,920	540	4,960	4,730	770
トリスヒドロキメチル アミノメタン	kg	130	200	250	80	150	190	40

(ロ) 主要原材料の価格の推移

(単位 円)

品名	単位	第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)				第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)			
		6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月
ウロプロテイン	kg	43,773	47,863	47,923	49,455	43,983	51,719	43,784	48,197
エチレンジアミン 四酢酸 2 ナトリウム塩	kg	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
特級塩化ナトリウム	kg	820	820	820	820	820	820	820	820
トリスヒドロキメチル アミノメタン	kg	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800

- (注) 1. 価格は実際購入価格の平均によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(2) 生産計画

(単位 千円)

品目別		期 間 (自 平成9年4月 至 平成9年6月)	期 間 (自 平成9年7月 至 平成9年9月)	合 計
医 薬 品	ホルモン及び消化器系	943,887	943,887	1,887,774
	代謝性及び循環器系	198,992	90,224	289,216
	小 計	1,142,879	1,034,111	2,176,990
原 料 薬 品		241,419	146,000	387,419
試 験 研 究 用 試 薬		113,126	122,553	235,680
合 計		1,497,425	1,302,664	2,800,090

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 商品仕入計画

(単位 千円)

品目別		期 間 (自 平成9年4月 至 平成9年6月)	期 間 (自 平成9年7月 至 平成9年9月)	合 計
医 薬 品 及 び 原 料 薬 品		297,000	297,000	594,000
医 療 用 ・ 研 究 用 機 器		291,600	352,300	643,900
そ の 他		199,800	299,700	499,500
合 計		788,400	949,000	1,737,400

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

医薬品原料及びその他製品は、直接製薬会社へ、あるいは商社を通じて製薬会社へ販売しております。また、医薬品製剤は直接あるいは卸問屋を通じて全国の大学病院、その他病院、医院等へ販売しております。なお、輸出については、直接ヨーロッパ等へ販売しております。

(2) 品 目 別 販 売 実 績

(単位 千円)

品目別		期 別	第 21 期		第 22 期	
			(自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)		(自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	
製	薬	ホルモン及び消化器系	4,079,403		3,676,288	
		代謝性及び循環器系	616,322		508,910	
		小 計	4,695,725		4,185,199	
品	品	原 料 薬 品	1,151,622		939,041	
		試 験 研 究 用 試 薬	538,326		438,996	
		計	6,385,675		5,563,237	
商	品	医 薬 品 及 び 原 料 薬 品	1,184,599		1,268,015	
		医 療 用 ・ 研 究 用 機 器	1,597,253		1,832,303	
		そ の 他	560,697		1,025,206	
		計	3,342,550		4,125,525	
合 計		9,728,225		9,688,763		

- (注) 1. 輸出販売高は総売上高に対して第21期2.0%、第22期1.6%であり上記販売実績に含めて表示しております。
2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 21 期		第 22 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
日 商 岩 井 (株)	1,613,997	16.6 %	2,143,137	22.1 %
新 日 本 薬 業 (株)	1,092,124	11.2	1,707,934	17.6
西 本 産 業 (株)	1,030,858	10.6	—	—

3. 販売数量については、単位容量、品質形状が多様多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
4. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期に実施いたしました設備投資の総額は387百万円であります。

その主なものは、社員寮建設費用156百万円であります。

(2) 事業所別設備の状況

(平成9年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び主要 生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)						従業員数
		土 地	建 物	土 地	建 物	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	構 築 物	合 計	
生産設備 西 神 工 場 (神 戸 市 西 区)	医薬品原料 医薬品製剤	1,996.03	2,744.33	103,458	213,016	105,490	49,162	8,618	479,746	30
	西 神 南 工 場 (神 戸 市 西 区)	医薬品原料	3,068.65	1,836.13	202,530	589,941	231,529	7,115	14,445	1,045,562
研究設備 バイオサイエンス研究所 開発研究所 創薬研究所 (神 戸 市 西 区)	研究業務	4,131.37	4,169.52	272,670	1,075,045	11,845	103,435	32,135	1,495,132	41
本 (兵 庫 県 芦 屋 市)	会社統括業務 販売業務 開発業務	(293.45)	(1,635.16)	—	14,758	—	116,953	—	131,712	44
そ の 他 の 設 備	東 京 事 務 所 (東 京 都 港 区)	—	(138.38)	—	1,191	—	698	—	1,890	5
	ニューヨーク連絡事務所 (米国ニューヨーク市)	360.00	212.94	21,499	23,679	—	—	—	45,178	—
設 備	新 工 場 (神 戸 市 西 区)	14,197.36	—	1,933,220	—	—	—	—	1,933,220	—
	社 宅 寮 (神戸市東灘区他2ヵ所)	1,659.52	(869.91) 2,675.54	495,474	618,548	—	9,663	20,426	1,144,112	—
	保 養 所 (兵庫県赤穂郡 上郡町他4ヵ所)	1,626.66	366.62	77,370	23,182	—	—	—	100,552	—
合 計		(293.45) 27,039.59	(2,643.45) 12,005.08	3,106,224	2,559,363	348,865	287,029	75,626	6,377,109	128

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 上記中()内は貸借中のものであり、外数で示しております。
 3. 上記の他にリース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

資産の内容	台数	リース契約期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機他事務用機器	1台	3～5年	907千円	2,872千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
試験研究用機器	14台	3～5年	21,646千円	45,837千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 百万円)

事業所名	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要金額	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
新工場 (神戸市西区)	製造用 建物	新設	1,800	—	1,800	平成10年7月	平成11年5月	床面積 4,200㎡
	設備	新設	700	—	700	平成10年12月	平成11年12月	生産能力 50%増
計			2,500	—	2,500			

- (注) 1. 上記設備計画に伴う今後の所要資金合計額2,500百万円につきましては、平成6年2月24日発行の転換社債の手取額のうち1,900百万円及び平成7年3月15日払込みの一般募集による増資手取額のうち600百万円により充当する予定であります。
 2. 新工場は、神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に建設し、既存製品の生産能力増強並びに現在製造承認申請中の医薬品原料の製造を予定しております。
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第21期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)及び第22期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 21 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
[資 産 の 部]		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	3,312,841		2,074,647	
2. 受 取 手 形※5	1,202,446		696,587	
3. 売 掛 金※2	2,695,104		4,198,308	
4. 有 価 証 券※2	2,293,939		2,519,027	
5. 自 己 株 式	8,889		32,895	
6. 商 品	96,629		138,611	
7. 製 品	246,709		282,137	
8. 原 材 料	1,135,624		1,913,080	
9. 仕 掛 品	647,561		962,281	
10. 貯 蔵 品	331,474		389,929	
11. 前 渡 金	16,568		29,025	
12. 前 払 費 用 金	22,890		32,132	
13. 未 収 入 金	74,344		41,286	
14. 未 収 消 費 税	—		11,891	
15. そ の 他	61,656		24,655	
貸 倒 引 当 金	△ 27,134		△ 34,376	
流 動 資 産 合 計	12,119,544	59.4	13,312,122	61.9
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物※1	2,977,800		3,434,135	
減 価 償 却 累 計 額	661,828	2,315,971	874,772	2,559,363
(2) 構 築 物	82,952		109,988	
減 価 償 却 累 計 額	24,324	58,628	34,362	75,626
(3) 機 械 及 び 装 置	794,753		830,885	
減 価 償 却 累 計 額	359,318	435,434	482,019	348,865
(4) 工 具 器 具 及 び 備 品	502,435		625,541	
減 価 償 却 累 計 額	261,346	241,089	338,511	287,029
(5) 土 地※1		3,111,684		3,106,224
(6) 建 設 仮 勘 定		336,180		59,117
有 形 固 定 資 産 合 計		6,498,989		6,436,227
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 特 許 権		375		312
(2) 商 標 権		900		750
(3) 電 話 加 入 権		4,963		4,659
無 形 固 定 資 産 合 計		6,238		5,721
		0.0		0.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 21 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券※1,2	778,511		517,695	
(2) 関係会社株式※2	145,300		251,978	
(3) 出 資 金※2	36,953		40,670	
(4) 関係会社出資金※2	243,050		258,050	
(5) 長期貸付金	46,500		23,100	
(6) 従業員に対する長期貸付金	3,005		2,746	
(7) 関係会社長期貸付金※2	—		88,220	
(8) 破産更生等債権	—		10,247	
(9) 長期前払費用	91,921		100,670	
(10) その他投資 貸倒引当金	422,600 △ 396		469,960 △ 5,466	
投資その他の資産合計	1,767,448	8.7	1,757,873	8.2
固定資産合計	8,272,676	40.6	8,199,821	38.1
資 産 合 計	20,392,221	100.0	21,511,944	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※5	274,123		204,572	
2. 買掛金※2	388,616		1,481,705	
3. 一年以内償還予定転換社債※2	—		3,407,175	
4. 短期借入金	812,000		854,000	
5. 一年以内返済長期借入金	291,150		433,620	
6. 未払金	394,087		250,045	
7. 未払法人税等	564,990		112,477	
8. 未払事業税等	156,180		42,465	
9. 未払消費税	19,245		—	
10. 未払費用	27,685		38,040	
11. 預り金	15,629		11,269	
12. 賞与引当金	99,200		103,600	
13. 設備関係支払手形※5	185,956		12,205	
14. その他	22,557		7,062	
流動負債合計	3,251,423	16.0	6,958,240	32.3
II 固定負債				
1. 転換社債※2	2,896,816		—	
2. 長期借入金	203,500		321,420	
3. 長期未払金	61,977		57,481	
固定負債合計	3,162,293	15.5	378,901	1.8
負債合計	6,413,716	31.5	7,337,141	34.1

(単位 千円)

期 別 科 目	第 21 期 (平成8年3月31日現在)			第 22 期 (平成9年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
[資本の部]			%			%
I 資 本 金 ※3		3,882,665	19.0		3,882,665	18.0
II 資本準備金		4,650,679	22.8		4,650,679	21.6
III 利益準備金		107,309	0.5		135,907	0.7
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	411			—		
(2) 別途積立金	3,971,000	3,971,411		4,671,000	4,671,000	
2. 当期末処分利益		1,366,438			834,551	
その他の剰余金合計		5,337,850	26.2		5,505,551	25.6
資本合計		13,978,504	68.5		14,174,803	65.9
負債資本合計		20,392,221	100.0		21,511,944	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)			第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高		%		%		
1. 製 品 売 上 高	6,385,675		5,563,237			
2. 商 品 売 上 高	3,342,550	9,728,225 100.0	4,125,525	9,688,763 100.0		
II 売 上 原 価						
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	244,539		246,709			
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	2,017,316		1,925,469			
合 計	2,261,856		2,172,178			
3. 他 勘 定 振 替 高※1	111,358		74,647			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高	246,709		282,137			
5. 製 品 売 上 原 価	1,903,788		1,815,393			
6. 期 首 商 品 棚 卸 高	40,738		96,629			
7. 当 期 商 品 仕 入 高	3,364,052		3,839,634			
合 計	3,404,790		3,936,264			
8. 他 勘 定 振 替 高※1	16,543		14,685			
9. 期 末 商 品 棚 卸 高	96,629		138,611			
10. 商 品 売 上 原 価	3,291,617	5,195,405 53.4	3,782,967	5,598,360 57.8		
売 上 総 利 益		4,532,820 46.6		4,090,402 42.2		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 荷 造 運 送 費	18,801		16,343			
2. 販 売 促 進 費	218,087		242,156			
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		12,312			
4. 役 員 報 酬	112,560		116,393			
5. 給 料 手 当	277,971		293,140			
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,966		32,944			
7. 福 利 厚 生 費	40,087		76,811			
8. 旅 費 交 通 費	92,038		88,438			
9. 接 待 交 際 費	49,426		55,503			
10. 事 業 税 等	262,774		120,149			
11. 租 税 公 課	14,202		8,970			
12. 減 価 償 却 費	20,200		16,630			
13. 地 代 家 賃	49,005		57,168			
14. リ ー ス 料	20,111		17,752			
15. 支 払 手 数 料	101,883		107,580			
16. 寄 附 金	45,545		62,258			
17. 顧 問 料	44,442		47,515			
18. 試 験 研 究 費	1,180,011		1,238,235			
19. そ の 他	144,889	2,721,006 28.0	160,360	2,770,666 28.6		
営 業 利 益		1,811,813 18.6		1,319,735 13.6		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)			第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
IV 営業外収益		%		%		
1. 受 取 利 息	45,662		10,969			
2. 有 価 証 券 利 息	33,792		88,718			
3. 受 取 配 当 金	2,510		139,520			
4. 有 価 証 券 売 却 益	48,589		15,684			
5. 為 替 差 益	16,183		—			
6. そ の 他	33,319	180,057	56,319	311,213	3.2	
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	37,144		29,111			
2. 社 債 利 息	21,959		21,668			
3. 有 価 証 券 評 価 損	6,446		21,875			
4. 為 替 差 損	—		5,770			
5. そ の 他	2,439	67,990	7,732	86,159	0.9	
経 常 利 益		1,923,881		1,544,789	15.9	
VI 特別利益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,315	2,315	—	—	—	
VII 特別損失						
1. 固 定 資 産 処 分 損※2	3,955		2,791			
2. 前 期 損 益 修 正 損※3	15,090		—			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		28,360			
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		82,837			
5. 転 換 社 債 為 替 差 損※4	—	19,045	510,358	624,348	6.4	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,907,150		920,441	9.5	
法 人 税 及 び 住 民 税		911,522		441,792	4.6	
当 期 純 利 益		995,628		478,649	4.9	
前 期 繰 越 利 益		495,539		505,474		
中 間 配 当 額		113,390		135,974		
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		11,339		13,597		
当 期 未 処 分 利 益		1,366,438		834,551		

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 21 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)		第 22 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	1,403,492	60.7 %	1,344,065	60.0 %
II 労 務 費※1	314,761	13.6	328,099	14.6
III 経 費※2	592,840	25.7	568,023	25.4
当期総製造費用	2,311,094	100.0	2,240,188	100.0
期首仕掛品棚卸高	353,783		647,561	
合 計	2,664,878		2,887,750	
期末仕掛品棚卸高	647,561		962,281	
当期製品製造原価	2,017,316		1,925,469	

(脚 注)

第 21 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第 22 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 26,982千円</p>	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 27,350千円</p>
<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減 価 償 却 費 243,260千円</p> <p>消 耗 品 費 137,827千円</p> <p>作 業 委 託 費 41,522千円</p> <p>水 道 光 熱 費 43,853千円</p> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実 際原価計算)によっております。</p>	<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減 価 償 却 費 219,462千円</p> <p>消 耗 品 費 139,040千円</p> <p>作 業 委 託 費 41,204千円</p> <p>水 道 光 熱 費 38,843千円</p> <p>(原価計算の方法) 同 左</p>

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

株主總會承認 年 月 日 科 目	第 21 期 平成 8 年 6 月 27 日		第 22 期 平成 9 年 6 月 27 日	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益		1,366,438		834,551
II 任 意 積 立 金 取 崩 高				
1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	411	411	—	—
合 計		1,366,850		834,551
III 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	15,000		17,000	
2. 配 当 金	113,376		135,916	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	33,000 (3,600)		29,400 (2,500)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	700,000	861,376	200,000	382,316
IV 次 期 繰 越 利 益		505,474		452,234

重要な会計方針

期 別 項 目	第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 同 左 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原 材 料 主 材 料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入法による原価法（ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法）	商 品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。	試験研究費 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	当事業年度から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成 7 年 5 月 26 日 企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成 7 年 6 月 7 日 蔵証第 767 号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更に伴う財務諸表への影響額はありません。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率を適用した同法限度相当額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準による同法限度相当額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ. 昭和61年4月1日から従業員退職金について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成8年3月31日現在の年金資産の合計額は86,617千円であります。</p> <p>ハ. 平成8年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、7,105千円であります。</p> <p>ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は14年3ヶ月であります。</p> <p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ. 同 左</p> <p>ロ. 平成9年3月31日現在の年金資産の合計額は107,751千円であります。</p> <p>ハ. 平成9年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、72,176千円であります。</p> <p>ニ. 同 左</p> <p>消費税の会計処理 同 左</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 21 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)				第 22 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)			
※ 1 担保提供資産				※ 1 担保提供資産			
建	物		302,851千円	建	物		298,746千円
土	地		323,028	土	地		323,028
投資有価証券			62,503	計			621,774
計			688,384	上記担保に対応する債務			
短期借入金			696,000千円	短期借入金			738,000千円
長期借入金			203,500	長期借入金			243,020
一年以内返済長期借入金			291,150	一年以内返済長期借入金			380,820
長期未払金			61,977	長期未払金			44,681
一年以内返済長期未払金			17,296	一年以内返済長期未払金			17,296
計			1,269,923	計			1,423,817
※ 2 主な外貨建資産・負債				※ 2 主な外貨建資産・負債			
科 目	外 貨 額		貸借対照表計上額	科 目	外 貨 額		貸借対照表計上額
売掛金	FFr	1,224千	25,912千円	売掛金	FFr	1,224千	26,866千円
	US\$	163千	17,429千円		US\$	70千	8,767千円
投資有価証券	ECU	672千	81,922千円	有価証券	US\$	3,853千	489,632千円
関係会社株式	US\$	1,000千	100,300千円	投資有価証券	ECU	672千	81,922千円
出資金	US\$	240千	24,588千円	関係会社株式	US\$	1,600千	166,978千円
関係会社出資金	人民元	20,000千	243,050千円	出資金	US\$	300千	31,305千円
買掛金	US\$	155千	16,518千円	関係会社出資金	人民元	20,000千	243,050千円
転換社債	SFr	39,850千	2,896,816千円	関係会社長期貸付金	US\$	600千	71,050千円
				買掛金	US\$	5,119千	633,089千円
				一年以内償還 予定転換社債	SFr	39,850千	3,407,175千円

なお、関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は74,460千円で、貸借対照表計上額との差額(益)は、3,409千円であります。

第 21 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)						
<p>※ 3 授権株式数は52,000,000株、発行済株式総数は15,119,727株であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。 (有)新栄メディカル 100,000千円 (極度額)</p> <p>(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 期末日の相互連帯保証債務の残高は1,035,964千円であります。</p> <p>※ 5 期末日満期手形処理 当期末日は金融機関の休日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">168,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">75,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> </table> <p>6 受取手形裏書譲渡高 317,426千円</p>	受 取 手 形	168,388千円	支 払 手 形	75,545	設備関係支払手形	884	<p>※ 3 授権株式数は52,000,000株、発行済株式総数は18,143,672株であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。 (有)新栄メディカル 100,000千円 (極度額)</p> <p>(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 期末日の相互連帯保証債務の残高は805,614千円であります。</p>
受 取 手 形	168,388千円						
支 払 手 形	75,545						
設備関係支払手形	884						

(損益計算書関係)

第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
<p>※ 1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の主なものは、試験研究費(「販売費及び一般管理費」)への振替額であります。</p> <p>※ 2 固定資産処分損の主な内容は、建物除却損2,900千円及び器具備品除却損547千円であります。</p> <p>※ 3 過年度に係る事業所税修正申告に伴う納付額であります。</p>	<p>※ 1 同 左</p> <p>※ 2 固定資産処分損の主な内容は、土地売却損603千円及び機械装置除却損1,544千円であります。</p> <p>※ 4 1年内償還予定の転換社債について転換請求の可能性がないと認められたため決算時の為替相場による円換算額を付したことによる為替差損であります。</p>

(リース取引関係)

第 21 期 (自 平成7年4月1日) (至 平成8年3月31日)	第 22 期 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">17,712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">34,076</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,788</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 支払リース料 22,717千円</p>	1 年 以 内	17,712千円	1 年 超	34,076	計	51,788	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,688千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,978</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,710</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">22,251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">26,458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,710</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,554千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,554</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	108,688千円	減価償却累計額相当額	59,978	期末残高相当額	48,710	1 年 以 内	22,251千円	1 年 超	26,458	計	48,710	支払リース料	22,554千円	減価償却費相当額	22,554
1 年 以 内	17,712千円																								
1 年 超	34,076																								
計	51,788																								
	工具器具及び備品																								
取得価額相当額	108,688千円																								
減価償却累計額相当額	59,978																								
期末残高相当額	48,710																								
1 年 以 内	22,251千円																								
1 年 超	26,458																								
計	48,710																								
支払リース料	22,554千円																								
減価償却費相当額	22,554																								

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	第 22 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	86,521	86,152	△ 368
債 券	20,075	19,940	△ 135
そ の 他	511,520	494,522	△ 16,998
小 計	618,117	600,614	△ 17,503
固定資産に属するもの			
株 式	259,318	258,244	△ 1,073
債 券	—	—	—
そ の 他	154,871	125,707	△ 29,164
小 計	414,189	383,952	△ 30,237
合 計	1,032,307	984,567	△ 47,740

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式（流動資産）を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第 22 期
(平成 9 年 3 月 31 日現在)

(流動資産)

追加型公社債投資信託 (MMF) 1,043,463千円

証券投資信託受益証券
(クローズド期間中) 100,709千円

非上場の外国債券 300,000千円

非上場の外国証券投資信託受益証券 489,632千円

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 355,483千円

(うち関係会社株式) (251,978千円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、長期借入金の一部について、金利変動のリスクを回避する目的で変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引を行っております。

また、輸出入取引により発生した外貨建売掛金及び買掛金について、決済時の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需範囲内の為替予約を行っております。

上記の取引は、いずれも為替変動や金利変動のリスクヘッジを目的とするものであります。

なお、上記の取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

これらの、取引については、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより、内部牽制が充分機能するようリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額並びに想定元本額等がいずれも少額であり、かつ重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株 当 り 情 報)

項 目	期 別	第 21 期	第 22 期
1 株 当 り 純 資 産 額		924.52円	781.25円
1 株 当 り 当 期 純 利 益		65.85円	26.38円
潜 在 株 式 調 整 後			
1 株 当 り 当 期 純 利 益		63.24円	25.62円

(注) 平成7年5月19日付をもって1株を1.1株に、平成8年5月20日付をもって1株を1.2株に分割致しましたので、1株当り当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
また、転換社債の株式転換は、各月末に行われたものとみなして期中平均株数を算出しております。

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

イ. 一時的所有の有価証券

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株		
	(株) 日立メディコ	50	1,500	6,894	2,015	
	持 田 製 薬 (株)	50	10,000	16,338	10,987	
	(株) 三 星 堂	50	11,000	13,904	9,649	
	東 亜 医 用 電 子 (株)	50	5,000	11,188	9,176	
	日 立 化 成 工 業 (株)	50	10,000	8,622	7,947	
	扶 桑 薬 品 工 業 (株)	50	10,000	6,666	5,702	
	明 治 乳 業 (株)	50	10,000	6,114	5,148	
	(株) ジャパンエナジー	50	10,000	3,281	2,999	
	計		67,500	73,011	53,625	
公及 社債 地方 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	リーマンブラザーズホールディングスユーロ円債	300,000	300,000	300,000		
	勸角証券(株)第5回転換社債	20,000	20,256	20,075		
	計	320,000	320,256	320,075		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要		
	(証券投資信託受益証券)					
	朝日投信委託 マネー・マネージメント・ファンド	970,517	970,517			
	野村証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	72,945	72,945			
	エマージングボンドオープンBコース	450,970	450,970			
	三洋投信委託 ボンドバランス1号	20,000	20,000			
	ボンドバランス4号	10,000	10,000			
	太陽投信委託 ジャパントレンドオープン	10,200	10,200			
	太陽債権オープン07	10,000	10,000			
	太陽債権オープン03	20,000	20,000			
	中小型優良株オープン	10,200	10,200			
	三和投信 フ ラ イ ト 1 号	30,609	30,609			
	幸紀行ハイウェイ	10,000	10,000			
	日本興業投信 アセットバランス5号	10,100	10,100			
	ニッセイ投信 ニッセイTAA株70	10,150	10,150			
	ジャーディンフレミング投信 JFグローバルインカム	20,000	20,000			
	ノムラ・コーポレート・リサーチ&アセットマネジメント コスモス・トラスト・マホガニー・ファンド	489,632	489,632			
	計	2,145,326	2,145,326			

ロ. 投資有価証券

(単位 千円)

株 式	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		(株) 第一勧業銀行	50 ^円	118,477 ^株	263,086	155,700
	(株) 三和銀行	50	48,285	97,158	64,523	
	(株) 住友銀行	50	9,440	22,682	13,981	
	(株) 但馬銀行	50	71,225	11,687	11,687	
	勸角証券(株)	50	105,250	57,632	25,112	
	MEDI-JECT Corporation	US\$ 0.01	12,974	9,896	9,896	
	E M V F U N D	ECU 12,000	56	81,922	81,922	
	計		365,707	544,066	362,823	

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		(証券投資信託受益証券)		
	朝日投信委託ファミリーファンド 89.09	100,000	100,000	
	朝日投信委託ファミリーファンド 89.11	10,000	10,000	
	朝日投信委託株式インデックスファンド 225	73,158	44,871	
	計	183,158	154,871	

② 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却累計率	%		
有形固定資産	建築物	2,977,800	456,995	659	3,434,135	874,772	213,305	25.5	2,559,363
	構築物	82,952	27,036	—	109,988	34,362	10,038	31.2	75,626
	機械及び装置	794,753	46,419	10,287	830,885	482,019	131,843	58.0	348,865
	工具器具及び備品	502,435	126,481	3,376	625,541	338,511	80,196	54.1	287,029
	土地	3,111,684	—	5,460	3,106,224	—	—	—	3,106,224
	建設仮勘定	336,180	55,557	332,620	59,117	—	—	—	59,117
	計	7,805,806	712,491	352,404	8,165,893	1,729,666	435,384		6,436,227
無形固定資産	特許権	500	—	—	500	187	62	37.5	312
	商標権	1,500	—	—	1,500	750	150	50.0	750
	電話加入権	4,963	291	595	4,659	—	—	—	4,659
	計	6,963	291	595	6,659	937	212		5,721
長期前払費用	112,723	39,323	10,049	141,997	41,327	23,814	29.1	100,670	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—		—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建築物 社員寮(神戸市垂水区)建設 422,931千円

③ 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	JCR Biopharmaceuticals Inc.	US\$ 1	1,000,000	100,300	100,300	600,000	66,678	—	—	1,600,000	166,978	166,978	子会社
	日本モレキュラー デバイス(株)	50,000円	900	45,000	45,000	—	—	—	—	900	45,000	45,000	子会社
	(株)ファミリーヘルス レンタル	50,000円	—	—	—	800	40,000	—	—	800	40,000	40,000	子会社
	合計		1,000,900	145,300	145,300	600,800	106,678	—	—	1,601,700	251,978	251,978	

(注) 1. 当期増加のうち、(株)ファミリーヘルスレンタルは、新会社設立に伴う出資であります。

2. JCR Biopharmaceuticals Inc. との関係内容は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金	事業内容	関係会社の議決権 に対する所有割合	関係内容
JCR Biopharmaceuticals Inc.	米 国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	1,600千 US\$	新薬研究開発 の受託業務	100%	当社からの新薬開発業務を受託 します。

④ 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
杰希薬業有限公司	243,050	—	—	243,050	※1.3
(株)シルバースマイル	—	15,000	—	15,000	出資口数300口 1口の出資金額50千円
計	243,050	15,000	—	258,050	

(注) ※1. 出資総額25百万人民元のうち当社出資比率は、80%であり出資口数の定めはありません。

2. (株)シルバースマイルは、出資口数の増加に伴い当期より関係会社となりました。(出資比率50%)

※3. 杰希薬業有限公司との間の関係内容は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金	事業内容	関係会社の議決権 に対する所有割合	関係内容
杰希薬業有限公司	中 国 河北省三河市	25百万人民元	医薬品及びそ の原料の製造 及び販売	80%	当社から医薬品中間体の供給を 受け、中国市場に最終製剤を販 売いたします。 役員の兼任 3名

⑤ 関係会社貸付金明細表

当事業年度末および前事業年度末における関係会社に対する貸付金の金額が、当該各事業年度末における資産の総額の1,000分の5以下であるため、財務諸表等規則第122条の規定により記載を省略しております。

⑥ 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘要
1998年3月31日満期 スイス・フラン建 転換社債	平成6年 2月24日	3,634,650 (SFr 50,000千)	(△ 510,358) 737,833 (SFr 10,150千)	3,407,175 (3,407,175) (SFr 39,850千)	額面金額 の100%	年 0.625%	無担保	平成10年 3月31日	設備資金
計		3,634,650 (SFr 50,000千)	(△ 510,358) 737,833 (SFr 10,150千)	3,407,175 (3,407,175) (SFr 39,850千)					

- (注) 1. 未償還残高()内の金額は内書であり、1年以内に償還日が到来するため、貸借対照表において流動負債の部に掲げております。
 2. 償還額の〔 〕内の金額は外書であり、1年内償還予定の転換社債について、転換請求の可能性がないと認められたため決算時の為替相場による円換算額を付したことによる為替差損であります。
 3. 転換社債の転換の条件は、次のとおりであります。

1. 転換価格	1株当り3,140円00銭 (1 SFr 当り74円97銭で円換算)
2. 転換価格の修正	時価を下回る発行価格で新たに株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。 $\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{当該発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{当該発行株式数}}$
3. 転換による発行株式	額面普通株式 (1株の額面金額50円)
4. 転換請求期間	平成6年3月10日から平成10年3月18日まで

⑦ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保物件
(株) 第一勧業銀行	192,000 (96,000)	200,000	132,000	260,000 (168,000)	運転資金	平成11年6月 (毎月の分割返済)	土地・建物
(株) 三和銀行	112,000 (66,000)	100,000	82,660	129,340 (79,320)	運転資金	平成11年9月 (毎月分割返済)	土地・建物
(株) 日本興業銀行	87,500 (50,000)	100,000	59,000	128,500 (73,500)	運転資金	平成11年7月 (3か月毎の分割返済)	土地・建物
(株) 住友銀行	95,000 (71,000)	100,000	89,000	106,000 (60,000)	運転資金	平成11年6月 (3か月毎の分割返済)	土地・建物
(株) 但馬銀行	—	100,000	14,000	86,000 (33,600)	運転資金	平成11年10月 (毎月分割返済)	無担保
日本生命保険(株)	8,150 (8,150)	50,000	12,950	45,200 (19,200)	設備資金	平成11年7月 (毎月分割返済)	無担保
計	494,650 (291,150)	650,000	389,610	755,040 (433,620)			

- (注) 1. 期首残高及び期末残高()内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。
 2. 3年以内における返済予定額は次のとおりであります。
 平成9年4月1日～平成10年3月31日 433,620千円
 平成10年4月1日～平成11年3月31日 230,120千円
 平成11年4月1日～平成12年3月31日 91,300千円

⑧ 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

⑨ 資本金明細表

(単位 千円)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数 株	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
	普通株式	18,143,672	3,880,740	大阪証券取引所 市場第二部	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 907,183千円 (3) 当期中における新株発行 商法第218条の規定に基づき平成8年5月 20日付で1株につき1.2株の割合をもって 株式の分割を行い、額面普通株式3,023,945 株を発行いたしました。 (4) 既発行株式の内訳 (イ) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行 使による普通株式の発行 発行総数 340,000株 資本組入総額 72,420千円 (ロ) 転換社債の転換による普通株式の発行 発行総数 492,760株 資本組入総額 445,650千円 (5) 関係会社が所有する当社株式はありません。	
	計		3,880,740			
株式発行 のない 資本の額			1,925			
資 本 の 額			3,882,665			
準備金の資本 組入額又は 利益処分 による資本 組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
		千円 725	昭和63年3月8日 資本準備金の資本組入			
		1,200	平成元年9月1日 同上			
計		1,925				

⑩ 資本剰余金明細表

当期増減額がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

⑪ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	107,309	28,597	—	135,907	前期決算の利益処分量 15,000千円 当期中間配当に伴う積立 13,597千円
任意積立金					
特別償却準備金	411	—	411	—	前期決算の利益処分量
別途積立金	3,971,000	700,000	—	4,671,000	前期決算の利益処分量
計	4,078,721	728,597	411	4,806,907	

⑫ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	27,530	12,312	—	—	39,842	
賞与引当金	99,200	103,600	99,200	—	103,600	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		9,247	
預金の種類	当 座 預 金	494,129	
	普 通 預 金	447	
	定 期 預 金	1,570,000	
	外 貨 預 金	822	
	計	2,065,400	
合 計		2,074,647	

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 商 岩 井 ㈱	191,798	
㈱ ス ズ ケ ン	158,267	
㈱ サ ン キ	64,524	
持 田 製 薬 ㈱	39,244	
鐘 紡 ㈱	32,964	
メ ク ト ㈱	32,201	
扶 桑 薬 品 工 業 ㈱	30,714	
興 和 ㈱	29,304	
富 田 薬 品 ㈱	18,074	
家 田 ラ ボ シ ス テ ム ㈱	16,480	
そ の 他	83,012	
合 計	696,587	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	摘 要
平成9年4月 満期	210,721	
平成9年5月 満期	199,612	
平成9年6月 満期	190,067	
平成9年7月 満期	77,265	
平成9年8月 満期	10,135	
平成9年9月以降 満期	8,783	
合 計	696,587	

③ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 商 岩 井 株	986,137	
株 サ イ エ ン ス プ ラ ス	757,950	
新 日 本 薬 業 株	499,956	
株 ファミリーヘルスサポートセンター	264,195	
日商岩井産業機械販売 株	244,652	
長田メディカルサービス商事 株	211,325	
医 田 中 小 児 科 医 院	208,776	
株 ノ ビ ル ス イ ー ト ス	189,674	
株 ス ズ ケ ン	172,216	
株 ソ マ ト リ サ ー チ	68,783	
そ の 他	594,639	
合 計	4,198,308	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\left(\frac{(C)}{(A)+(B)}\right) \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,695,104	9,796,519	8,293,315	4,198,308	66.4%	128.4日

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

④ 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
医 療 ・ 研 究 用 機 器	132,082	
そ の 他	6,528	
合 計	138,611	

⑤ 製 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホ ル モ ン 系 医 薬 品	110,871	
代 謝 性 医 薬 品	86,143	
原 料 薬 品	28,398	
試 験 研 究 用 試 薬	56,724	
合 計	282,137	

⑥ 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
主 要 材 料	1,366,088	
加 工 原 料	532,850	
補 助 材 料	14,141	
合 計	1,913,080	

⑦ 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
代 謝 性 製 剤 原 料	257,451	
原 料 薬 品	130,228	
試 験 研 究 用 試 薬	574,600	
合 計	962,281	

⑧ 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
実 験 薬 品 (試 験 研 究 用)	350,805	
広 告 宣 伝 用 資 産	6,937	
そ の 他	32,185	
合 計	389,929	

(2) 固 定 資 産

① 投 資 其 他 の 資 産

そ の 他 投 資

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ 会 員 権 等	125,630	
生 命 保 険 掛 金	150,731	
敷 金 ・ 保 証 金	119,422	
出 資 積 立 金	14,130	
そ の 他	60,045	
合 計	469,960	

(3) 流動負債

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
(有) 新栄メディカル	41,222	
広瀬化学薬品(株)	32,193	
日本モール(株)	28,824	
ミツバ貿易(株)	25,095	
(株) アズバイオ	24,926	
キコーテック(株)	14,049	
ナカライテスク(株)	8,985	
(株) ニッショー	4,987	
ファルマシアバイオテック(株)	4,082	
ベントファームジャパン(株)	3,566	
その他	16,637	
合計	204,572	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
平成9年4月満期	75,318	
平成9年5月満期	89,103	
平成9年6月満期	40,150	
合計	204,572	

② 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
BIO-TECHNOLOGY GENERAL CORP.	624,032	
日商岩井(株)	381,599	
関東物産(株)	273,001	
(株) セントラル・ケミカル	48,308	
(株) アズバイオ	40,894	
(株) 多信製薬	22,054	
広瀬化学薬品(株)	16,960	
(有) 新栄メディカル	13,981	
キコーテック(株)	9,440	
ミツバ貿易(株)	8,873	
その他	42,556	
合計	1,481,705	

③ 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保物件
㈱ 第一勧業銀行	200,000	運転資金	平成9年11月5日	土地・建物
㈱ 三和銀行	190,000	"	平成9年5月21日	土地・建物
㈱ 日本興業銀行	174,000	"	平成9年6月30日	土地・建物
㈱ 住友銀行	174,000	"	平成9年6月23日	土地・建物
㈱ 但馬銀行	66,000	"	平成10年1月3日	無担保
中央信託銀行(株)	50,000	"	平成9年7月11日	無担保
合計	854,000			

④ 未払金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
経費関係	166,034	
設備関係	66,715	
一年以内返済長期未払金	17,296	神戸工業団地協同組合
合計	250,045	

⑤ 未払法人税等

(単位 千円)

区分	金額	摘要
法人税	90,325	
住民税	22,152	
合計	112,477	

⑥ 設備関係支払手形

(i) 支払先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
日商岩井産業機械販売(株)	8,858	
フィルテック(株)	3,347	
合計	12,205	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
平成 9 年 4 月 満 期	3,347	
平成 9 年 5 月 満 期	8,858	
合 計	12,205	

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

〔有価証券等の時価情報〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	第 21 期 (平成 8 年 3 月 31 日 現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	73,330	77,408	4,077
債 券	—	—	—
そ の 他	80,550	76,778	△ 3,772
小 計	153,880	154,186	305
2. 固定資産に属するもの			
株 式	342,155	420,445	78,290
債 券	—	—	—
そ の 他	332,850	286,408	△ 46,442
小 計	675,006	706,853	31,847
合 計	828,886	861,040	32,153

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券……………基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 時価情報開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第 21 期
(平成 8 年 3 月 31 日 現在)

(流動資産)

追加型公社債投資信託 (MMF) 878,444千円

証券投資信託受益証券
(クローズド期間中) 970,502千円

非上場外国債券 300,000千円

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 248,805千円

(うち関係会社株式) (145,300千円)

(2) 先 物 取 引

前事業年度については、該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

前事業年度については、該当事項はありません。

〔先物為替予約の状況〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

期 別		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
		第 21 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第 22 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第22期中間期 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)	第23期中間期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)		
I 事 業 活 動 に 支 う 取 支 出	取	1. 営 業 収 入	9,610	9,004	5,048	5,900	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	129	238	19	11	
		(2) そ の 他	285	240	64	292	
		小 計 (A)	10,025	9,482	5,131	6,203	
	入	3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—	
		(2) 投資有価証券売却	11	149	105	100	
		(3) 貸付金回収 (短期を含む)	6	12	9	3	
		(4) そ の 他 の 収 入	—	—	—	—	
	小 計 (B)	18	161	114	103		
		収入合計 (C=A+B)	10,043	9,643	5,245	6,306	
	支	出	1. 営 業 支 出				
			(1) 原材料及び商品仕入	3,200	4,498	2,045	2,553
(2) 人件費支出			1,281	1,342	696	739	
(3) そ の 他		3,663	2,810	2,004	1,486		
支		2. 営 業 外 支 出					
		(1) 支払利息・割引料等支出	59	50	25	21	
		(2) そ の 他	299	230	200	18	
小 計 (D)		8,503	8,930	4,970	4,817		
取		3. 有形固定資産取得等支出					
		(1) 有形固定資産取得	2,204	553	384	149	
	(2) 投資有価証券取得	166	—	—	—		
	(3) 貸付金(短期を含む)	13	71	—	73		
	(4) そ の 他 の 支 出	392	203	88	50		
小 計 (E)	2,776	827	472	272			
出	4. 決 算 支 出 等						
	(1) 配 当 金	214	249	113	110		
	(2) 法 人 税 等	644	894	570	112		
	(3) そ の 他	33	33	33	33		
	小 計 (F)	891	1,176	716	255		
	支出合計 (G=D+E+F)	12,172	10,933	6,158	5,344		
	事業収支尻 (H=C-G)	△ 2,128	△ 1,290	△ 913	962		

(単位 百万円)

期 別		資 金 取 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 21 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第 22 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第22期中間期 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)	第23期中間期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	760	940	610	320
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	—	650	650	300
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)		760	1,590	1,260	620
	支	1. 短期借入金返済	748	898	508	324
		2. 長期借入金返済(1年以内に返済予定のものを含む)	291	389	147	246
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		1	5	5	1	
支出合計 (J)		1,041	1,292	660	571	
資金調達収支尻 (K = I - J)		△ 281	298	600	49	
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		△ 2,410	△ 992	△ 313	1,011	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)※2		3	21	6	2	
V 期首資金残高 (N)		8,020	5,606	5,606	4,593	
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)		5,606	4,593	5,287	5,602	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

期 別	第 21 期		第 22 期		第 23 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	5,398	3,312	2,074	2,566	3,083
2. 市場性のある一時所有の有価証券	2,622	2,293	2,519	2,721	2,519
合 計	8,020	5,606	4,593	5,287	5,602

(1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の(1) 流動資産の部 ① 現金及び預金に記載しております。

(2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 ① 有価証券明細表に記載しております。

2. 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入れ等に係る消費税及び納付すべき消費税は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社及び関連会社1社で構成され、各社の主な事業内容等は次のとおりであります。

(1) JCR Biopharmaceuticals Inc.

平成7年6月に米国カリフォルニア州サンディエゴに JCR Biopharmaceuticals Inc. (子会社) を設立し、未知の物質の探索など様々な研究活動を推進するために研究所を設置いたしました。

当研究所は、米国の他研究機関との提携、人材の交流並びに研究手法のノウハウを活用し、当社からの新薬開発の業務を受託いたします。

(2) 日本モレキュラーデバイス㈱

当社は、従来より研究用機器を大学を始めとする研究機関や医療機関へ販売しておりますが、新たに米国モレキュラーデバイス社と提携し、同社の高性能生物活性測定分析システムを販売するため、平成7年8月に合弁子会社日本モレキュラーデバイス㈱を設立いたしました。

当社は、日本モレキュラーデバイス㈱が米国モレキュラーデバイス社から輸入した当該研究用機器を仕入れ、国内の研究機関等に販売しております。

(3) ^{ジェンシー} 杰 希薬業有限公司

海外事業展開の一環として、当社はアジアの中でも特に有望な中国市場に注目し、平成7年8月に北京市山海医薬保健開発公司(中国衛生部北京病院の100%出資公司)との間で医薬品製造販売の合弁契約を締結し、中国河北省三河市に合弁子会社 ^{ジェンシー} 杰 希薬業有限公司を設立いたしました。

同社は、当社から医薬品中間体の供給を受け、同社の製造工場にて最終製剤化し、中国市場への販売を行っていく予定であります。

(4) ㈱シルバースマイル

同社は、平成4年10月に介護用機器(車椅子等)並びに関連消費材の販売を主な事業目的として設立された会社であります。「オーダー感覚の既製品(車椅子)」という特色のある品目を持ち、着実な営業活動を展開しております。

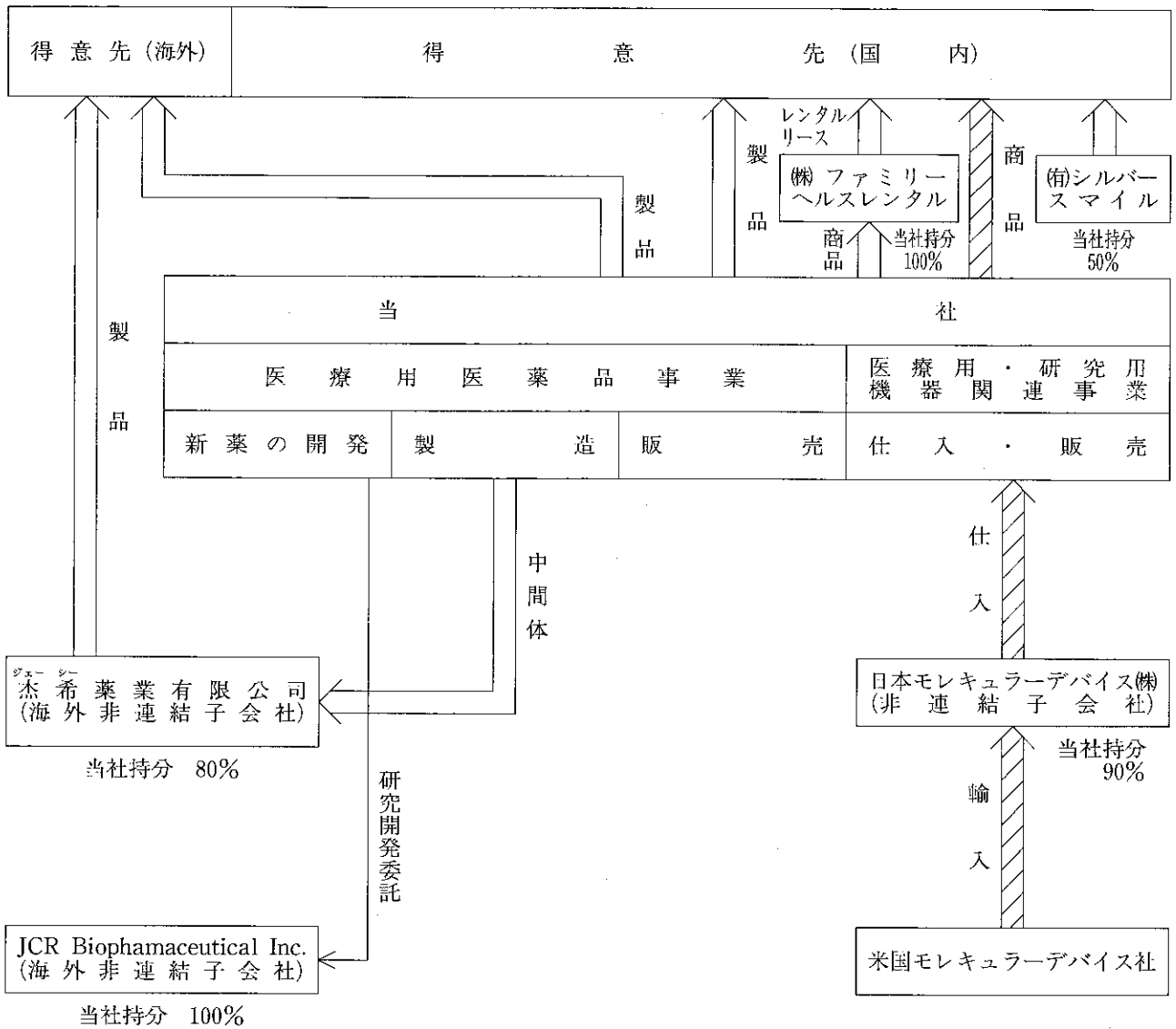
近年、介護保険法の制定が見込まれることから、当社は高齢者ビジネスに参入する礎として同社に出資し、平成8年6月には12,000千円の出資を引き受けております。(出資額15,000千円、出資比率50%)

(5) ㈱ファミリーヘルスレンタル

当社は、当期より新生児の死亡原因の上位に統計されている乳幼児突然死症候群の予防用呼吸モニター「ベビーセンス」の販売を医療関係機関並びに乳児保育施設向に開始いたしました。

その後、個人向けレンタルあるいは買取りに替るリースの導入を必要とされたため、当事業形態の専門会社として㈱ファミリーヘルスレンタルを平成9年2月に設立いたしました。

以上の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

資産基準	$\frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{604,198\text{千円}}{21,387,765\text{千円}} \times 100 = 2.8\%$
売上高基準	$\frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{22,437\text{千円}}{9,688,763\text{千円}} \times 100 = 0.2\%$
利益基準	$\frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{5,539\text{千円}}{478,649\text{千円}} \times 100 = 1.2\%$
剰余金基準	$\frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{1,149\text{千円}}{5,505,551\text{千円}} \times 100 = 0.0\%$

したがって、企業集団の状況については記載しておりません。

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

$$\begin{aligned} \text{資産基準} & \dots\dots \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{604,198\text{千円}}{21,387,765\text{千円}} \times 100 = 2.8\% \\ \text{売上高基準} & \dots\dots \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{22,437\text{千円}}{9,688,763\text{千円}} \times 100 = 0.2\% \\ \text{利益基準} & \dots\dots \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{5,539\text{千円}}{478,649\text{千円}} \times 100 = 1.2\% \\ \text{剰余金基準} & \dots\dots \frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{1,149\text{千円}}{5,505,551\text{千円}} \times 100 = 0.0\% \end{aligned}$$

したがって、企業集団の状況については記載しておりません。

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

資産基準	$\frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{604,198\text{千円}}{21,387,765\text{千円}} \times 100 = 2.8\%$
売上高基準	$\frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{22,437\text{千円}}{9,688,763\text{千円}} \times 100 = 0.2\%$
利益基準	$\frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{5,539\text{千円}}{478,649\text{千円}} \times 100 = 1.2\%$
剰余金基準	$\frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{1,149\text{千円}}{5,505,551\text{千円}} \times 100 = 0.0\%$

したがって、企業集団の状況については記載しておりません。

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

役員及びそれらの近親者

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容(種類、対象等)		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
芦田 信	当社取締役社長 日本モレキュラーデバイス㈱ 代表取締役会長	直接 10.22%	日本モレキュラー デバイス㈱との営業取引	研究・医療用 機器仕入	千円 404,533	買掛金	千円 382	千円 416,669	千円 408,592	千円 8,459
吉沢 治男	当社取締役 日本モレキュラーデバイス㈱ 代表取締役社長	直接 0.09%	日本モレキュラー デバイス㈱との営業取引 以外の取引	研究・医療用 機器の販売受託	17,478	未収入金	—	17,707	17,707	—
二木 菊夫	当社取締役 ㈱アイエスエス 代表取締役社長	直接 0.42%	㈱アイエスエスとの 営業取引	貿易業務の 委託	67,358	未払金	6,232	69,358	69,475	6,115

- (注) 1. 取引金額には、消費税が含まれず、残高及び期中増減額には消費税を含んでおります。
 2. 日本モレキュラーデバイス㈱及び㈱アイエスエスとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 3. 二木菊夫氏は平成8年7月1日付にて㈱アイエスエスの代表取締役社長に就任いたしましたので同日以降の取引金額を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 研究・医療用機器仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 研究・医療用機器の販売受託については、売買基本契約書に基づき設定された品目別販売価格により、取扱品目の限定販売を行っております。
- (3) 貿易業務の委託については、業務委託契約に基づき基本業務委託に加えて、各業務項目毎に個別手数料を設定し、委託料として月次締の翌月現金払いとしております。

監 査 報 告 書

平成 8 年 6 月 2 7 日

日本ケミカルリサーチ株式会社


取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

仲 里 新 光 

代表社員
関与社員 公認会計士

山 本 宣 雄 

大阪府中央区今橋三丁目 1 番 7 号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 7 年 4 月 1 日から平成 8 年 3 月 3 1 日までの第 21 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 8 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

4552/'97

監 査 報 告 書

平成 9 年 6 月 2 7 日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄 ㊟
関与社員

大阪府中央区今橋三丁目 1 番 7 号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 8 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 3 1 日までの第 2 2 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 9 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

4552/'97

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額を徴収する。	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------|---------------------------------------|--------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第 21 期) | 自 平成 7 年 4 月 1 日
至 平成 8 年 3 月 31 日 | 平成 8 年 6 月 28 日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | (第 22 期中) | 自 平成 8 年 4 月 1 日
至 平成 8 年 9 月 30 日 | 平成 8 年 12 月 12 日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。